

# 事業名 地域巡回マッチングプログラム事業

1. 予算措置状況 令和2年度 18,800千円（平成31年度 23,114千円）  
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）  
事業期間：H27～H32（R2）

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

雇用情勢の改善を図るため、県内各圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）で、合同就職説明会・面接会等を開催し、求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促進することにより、求職者を就職につなげる。

### (2) 現況

沖縄県では、新規求人数の約2割しか充足していないという雇用のミスマッチが生じており、圏域ごとにきめ細かいマッチングの機会を提供する必要がある。

また、民間による新卒対象以外の一般求職者向けの合同就職説明会等は、福祉や看護などの職種限定以外は実施が見られないことから、本事業により転職・再就職の採用機会を増やす必要がある。

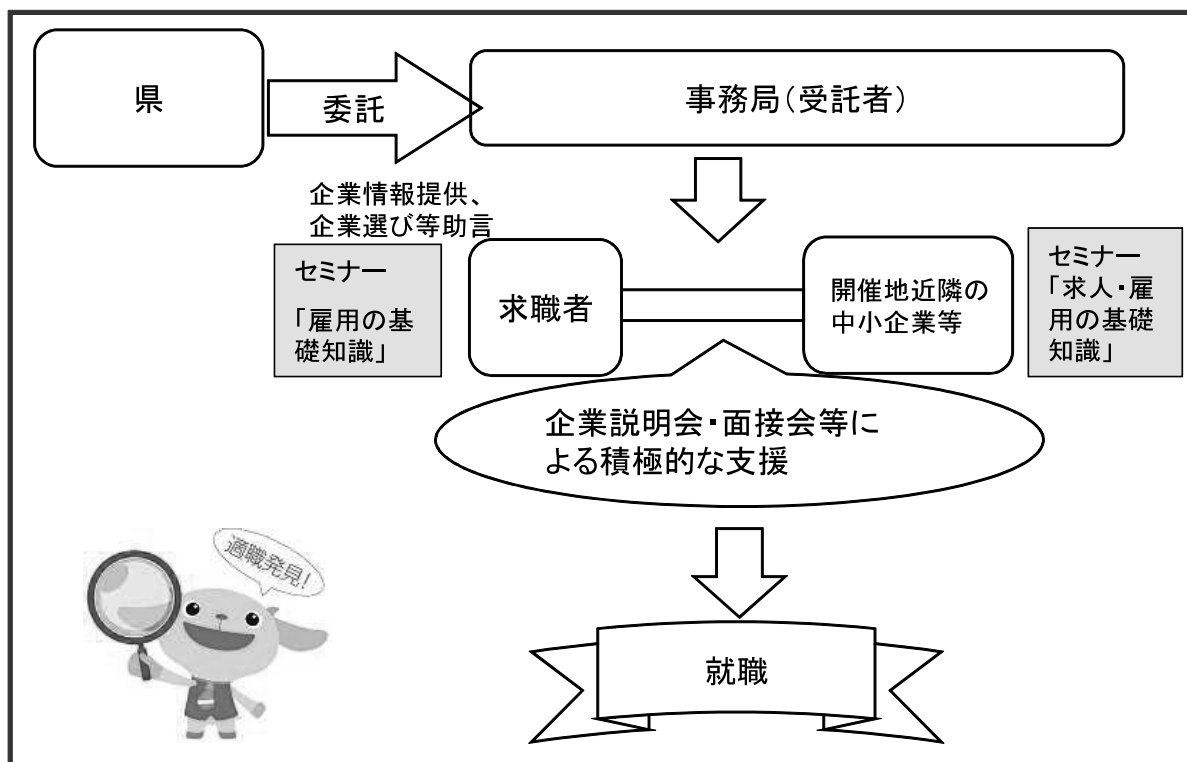
（R元年）

- ・完全失業率：全国2.4%、沖縄2.7%（総務省統計局・沖縄県統計課「労働力調査」）
- ・有効求人倍率：全国1.60倍、沖縄1.31倍（沖縄労働局「労働市場の動き」）
- ・新規求人に対する充足率：沖縄17.1%（沖縄労働局「労働市場の動き」）

### (3) 事業の内容

県内各圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明会及び面接会等を行う（5回開催予定）。また、合同就職説明会・面接会の開催にあたっては、求職者、求人企業向けに雇用・求人の基礎知識のセミナーを実施し、企業の雇用環境見直し等による就職率の向上及び早期離職の防止を図る。

#### 〈事業スキーム〉



◎令和2年度：計5回開催予定

・地域巡回型：5回

①予算区分：委託料

②委託先：(株)求人おきなわ

③委託内容：企業開拓、合同就職説明・面接会等開催など

#### (4) 期待される事業効果

各圏域ごとに求人開拓や合同就職説明会等を実施することによって、求職者と求人企業のマッチング機会を増やすとともに、求人側・求職者側双方にきめ細かな支援を行っていくことで、本県の雇用情勢の改善が期待できる。

### 3. 事業実績

活動目標	対象	活動指標	R元年度目標	R元年度実績
一般求職者	参加求職者数	合同就職説明・面接会等への参加者数	326人	433人
一般求職者	参加求職者のうち就職者数	参加求職者の就職率	8.3%	7.2%

\*H24～26は戦略的雇用対策事業の細事業として実施した。

### 4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	R2年度目標
一般求職者	参加求職者数	合同就職説明・面接会等への参加者数	257人
一般求職者	参加求職者のうち就職者数	参加求職者の就職率	8.3%

### 5. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

# 事業名 ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 37,000千円（平成31年度 42,744千円）  
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）  
事業期間：H30～H32（R2）

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

ひとり親の方や中高年齢者等の求職者に対し、総合的な就職支援を行うことにより沖縄県の雇用情勢の改善を図る。

### (2) 現況

雇用情勢が改善し求職者が減少しているが、職業経験や職業能力、子育てや家族の介護等、個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援を行う必要がある。

### (3) 事業の内容

託児機能付の基礎研修や必要に応じてオプション研修等と原則3か月の短期雇用契約等を活用する職場訓練を組み合わせる。

①対象者 ひとり親世帯の父または母(20歳未満の子どもを養育している者)  
40歳代・50歳代の中高年齢者

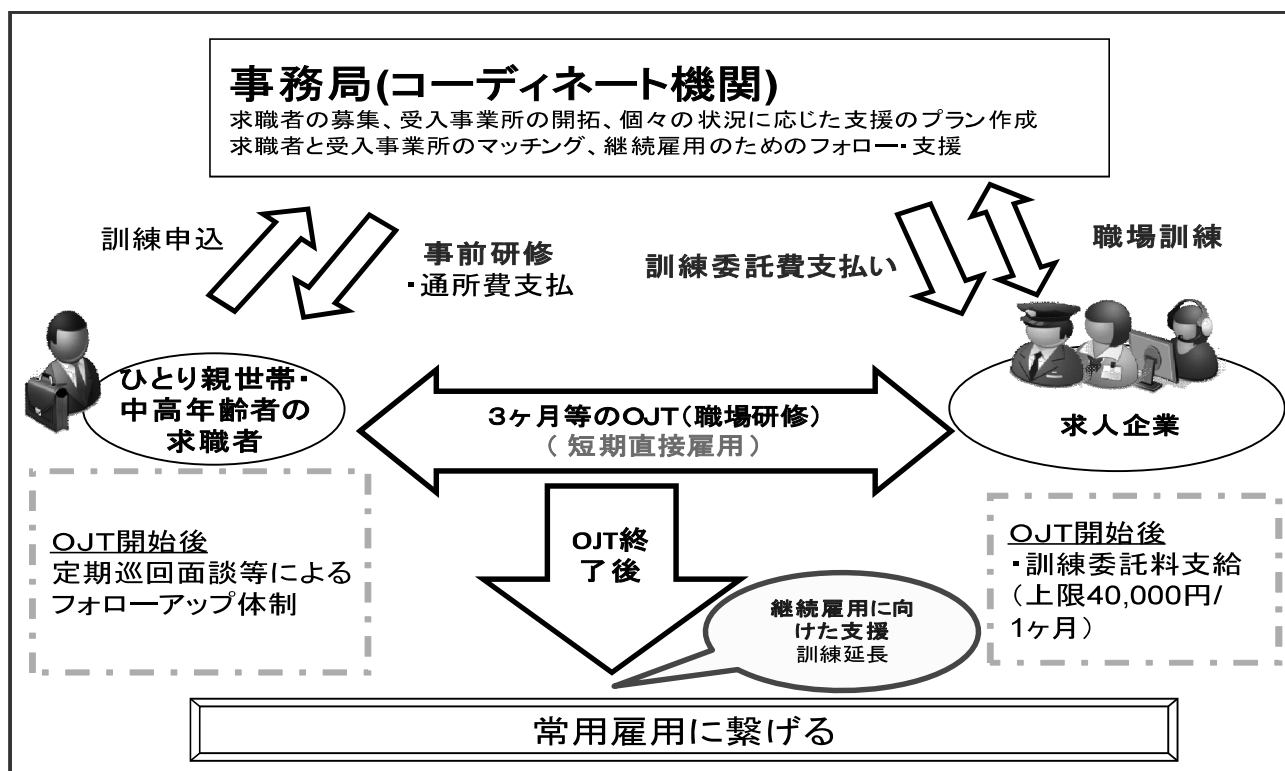
②定員 事前研修：年間50人、職場訓練：年間25人

③通所費（事前研修期間）ひとり親のうち児童手当受給者へ支給(交通費+昼食代)。

④保育支援費：ひとり親のうち児童手当受給者へ保育料等の支援を行う。  
（上限26,000円/月）

⑤訓練委託料：受入事業所へ支給(1日当たり2,000円、上限40,000円/月)

### 〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：(株)琉球新報開発、(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会の2者コンソーシアム

③委託内容：募集、選考、研修実施、職場訓練事業所開拓等

(4) 期待される事業効果

事前研修の実施と職場訓練による技能向上、職場環境への適応により、訓練先での継続雇用が図られ就職率の向上、世帯収入の安定につながる。

3. 事業実績（令和元年度）

事前研修 受講者数	職場訓練 実施者数	事前研修後 就職した者	就職者 合計数	就職率
77人	25人	22人	42人	55%

4. 事業目標（令和2年度）

事前研修 受講者数	職場訓練 実施者数	就職率
50人	25人	85%

5. 補足説明

- (1) 事前研修時に求職者の職業能力等から必要に応じて、資格取得講座等のオプション研修を実施する。
- (2) 短期雇用契約型の職場訓練では、最大2ヶ月間訓練の延長ができる。
- (3) 職場訓練先での継続雇用を促進するため、職場訓練中に定期的な面談やフォローアップ研修を行い就職への意欲を高める。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律